

令和6年度第2回古賀市健康づくり推進協議会議事録

表題の件につきまして、下記のとおり実施したので、議事録を作成する。

1. 日時 令和7年2月28日（金）19時～20時半
2. 場所 サンコスモ古賀 201・202 研修室
3. 出席委員 中山景一郎 会長、瓜生正 副会長、大越恵一郎 委員、松尾和枝 委員、
江口泰正 委員、太田雅規 委員、南里 明子 委員、谷口和也 委員、小河浩司 委員、
小林祥子 委員、大森睦子 委員、山口茂 委員、田中早穂 委員
4. 欠席委員 松本剛 委員、植木剛彦 委員、花田亜紗美 委員
5. 傍聴者 なし
6. 報告・議事
【報告事項】 令和6年度ヘルスアップぷらん（古賀市健康増進計画（第三次）・食育推進計画（第二次））に関する取組・実績について
【協議事項】 人材育成や多職種連携についての意見交換
7. 資料
【資料1】 健康チャレンジ10か条の推進
【資料2】 食育推進事業
【資料3】 古賀式私の朝プロジェクト
【資料4】 子どもの健康づくり推進事業
【資料5】 女性の健康づくり
【資料6】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
【資料7】 人材育成と地域づくり
【資料7別紙】 健康づくり啓発事業（健康測定）実施状況（2月12日時点）
【資料8】 特定健診等・特定保健指導について
【資料9】 人材育成や多職種連携について
※【資料4】については、当日差し替え資料を配布。

8. 署名

会長	
会長の指名する出席委員	

9. 会議内容

【報告事項】 令和6年度ヘルスアップぷらん（古賀市健康増進計画（第三次）・食育推進計画（第二次））に関する取組・実績について

事務局より報告事業について、資料1～8の説明。

《意見交換・質疑応答》

委員 A（学識者）：古賀市の特定健診の受診率が有意に高いということだが、うまくいった理由教えてほしい。

事務局：古賀市の国民健康保険について特定健診受診率はそれほど高くない、目標に到達できていない。特定保健指導の実施率が高いという状況がある。古賀市としては特定保健指導を受けてもらうことが最大の目的と考え、職員による直接の保健指導等を実施、特に集団健診を受診された方に対しては受診時に保健指導について直接ご案内をする、保健指導の対象になられた方には、結果の返却を郵送ではなく直接手渡しをして保健指導に繋げるということを行っている。

委員 B（学識者）：今までは保健師が一生懸命頑張っている印象だったが、今は組織的に色々な機関を巻き込んで実施しているところがわかる。公衆衛生とは、共同参画社会の組織的な努力を通じてとウィンスローが提言していたが、本当にそれを体現していると思った。全ての事業が色々な機関を巻き込んで素晴らしいと思った。ヘルス・ステーションのことについて、開設してるのは14地区だが、それ以外にも開設しないで実施している地域もあると思うが、それを入れるとどれぐらいの行政区になるのか。設置率が一つの評価基準と考えると、数字があまり大きく増えてないように思うが、実際は地域の中で活動が広がっているとすると、ステーションということによって表現することに少し難しさがあるのか、あるいはステーションを立ち上げないというところでどの辺がハードルになってるのか。14地区以外にも多様な活動が展開されているのであれば、開設状況だけで地域の活動状況を報告すると住民の活動の一部しか報告していないようで少し残念に思う。一生懸命実施している地域の数も含めて報告してもらえると良い。GIS上で埋めていくと、活動が活発だということや、活動エリアが多いということが見えると思う。開設していないが頑張っている地域の状況を報告しても良いのではないか。

事務局：ヘルス・ステーションを設置していなくても地域で活発に活動されてあるところは多くある。例年、各行政区の代表の方が来られての活動の内容や困っていることなど協議をする地域ネットワーク会議を小学校区ごとに実施している。中でも青柳校区は特に活動が少なく、推進員も少ないという課題があると感じていたが、細々と有志の方が地域の高齢者集めて実施されている現状が

ある。未設置地域においても、地域特性に応じてどのように活動を展開しているか、どのようにヘルス・ステーションを盛り込んでいくか、それとも盛り込む必要がないのかということも把握したい。未設置だが活動されている地域の数の把握も必要と思う。実際ヘルス・ステーションを立ち上げない地域は、自分たちで活動しているという理由だけではなく、担い手がないということが大きな課題。次の担い手がいなくなり区の事業もだんだん細々としてしているところに設置することが考えられない状況であったり、運営委員を設置することや補助金の申請などの書類が非常に面倒だといったことで立ち上がってない地域もある。

委員 B (学識者) : 市民の声を聞きながら、活動状況を見える化することができると良い。資料 7 で校區別に見るととても格差があつて、青柳は推進員・食進会含めて一人ということ。地域として力が少し弱いのかなと思う。校區別に推進員の人数を配置しているが校区を超えて協力し合うような状況はあるのか。自分は青柳校区ではないけど、青柳校区にお手伝いに行くとかいう仕組みはあるのか。

事務局 : 健康づくり推進員は校区単位でグループ作っている。少ない校区のところは隣の校区と合わせた形で 4 つのグループに分けて、支援し合うという形をとっている。推進員が色々な地域を回る時に自分の地域と比べて、良いと思った取り組みを自分の地域に取り入れていくということも意識してほしい。人材育成に尽きるなと思う。良い取り組みは横展開させていく。それを行政が言うのではなくて、実際の活動を通して見聞きして市民の方に感じてもらうような環境を作っていくのは大事かなと思う。

委員 C (市民) : 地区で役員をしていた時に言われたのが、あなたがヘルス・ステーションを立ち上げてくれるのだったらやってもらっていいですよ。人材がないということが一番の問題。手続きも難しいとか、立ち会わないといけないということもあり、立ち上げるのは難しいと感じた。立ち上げてはいないが、教養学級の中でインボディ測定をしたりヨガの講師を呼んできたり、オートミール教室なども実施した。継続して取り入れてくれる方もいて、参考になったという話も聞いた。やはり人材不足が一番の課題かなと感じる。

【協議事項】 人材育成や多職種連携についての意見交換

事務局より【テーマ 1 : とともに育ち、高め合える関係へ】について説明。

《意見交換》

委員 A (学識者) : テーマがアバウトで回答が難しい。

事務局 : 行政だけでは、これからの社会で色々な事業を展開していくのは難しい。子どもの健康であれば、子ども達が1日の大半を過ごす学校や専門職との連携、ベクトルを合わせていくことで事業が進む。最初はお互いが慣れていないしお互い立場が違うから、難しいところもあるが、相手の立場も理解しながら進めていく。その時に大事な視点、気をつけとイケないところ、お互い見落としとしてはイケない視点などお聞きしたい。それぞれの立場で評価指標とか視点が違うので、連携という所で、意識しておいた方が良い点についてご意見いただきたい。今後担当者や相手方の先生達も変わっていく中で、この事業を継続していく時に抑えておくべき視点等も色々な立場からご意見いただきたい。

委員 A (学識者) : ヘルスプロモーション戦略の5つの中に1つ、パートナーアンドビルドアライアンスがある。パートナーシップを作ってアライアンス(連携づくり)をしていくというもの。今やろうとしていることは非常に重要なことだが、やるが多すぎて具体的に何を実施したら良いか難しい。例えば、厚生労働省の地域職域連携ポータルサイトを参考にしてはどうか。色々な市町村の大きさ、中心的な取り組みなども検索できるようになっている。

委員 B (学識者) : 古賀市と小野小学校で1年生が6年生になるまでずっと介入をした。対象とする介入学年だけではなく、実施内容を学校全体の先生に紹介していくことや保護者に子どもの状態を見てフィードバックをもらうこと、巻き込む姿勢が大切。学校全体の先生方に夏休み中に進捗状況と効果を紹介し、子どもたちがやってることを体験してもらった結果、先生自身も健康管理を一緒に考えてくれた。そのほかにも学校給食の中でも骨のプロジェクトと合わせて話してもらった。測定会の時だけではなく、日常生活の中に生活習慣病予防とか、骨の健康づくりというテーマが入り込んでいった。学校全体として取り組んでいてそれが結果になった、その考え方は大事にしたい。保健というテーマが端ではなく学校生活の中で真ん中に位置して、みんなで取り組むことができたのは大きな成果だった。古賀市と取り組んでいることを夏休みとかで共有していきながら学校全体で子ども達の変化を喜べる環境が大事。この成功例をもう一度意識しながらやっていくと、良いのではないかな。

事務局 : 小野小学校から異動された先生が出前講座で呼んでくださる状況もあった。今回モデル事業をやっていく中で、給食センターの栄養教諭と話す機会があったが、もう少し市と繋がって一緒にやりたいという声も聞いた。相手と同じ課題を共有して、事業を理解しないと進まないと思った。それぞれのできることを持ち寄ることで、活動は継続していくと思う。産学官連携の大切さや連携してよかったと感じている。

委員 B (学識者) : 健康教育について子どもにどう伝えるかは、学校の先生が一番よく知っているのではないか。学校の先生は子どもの発達状況や理解の状況を分かった上で、効果的な伝え方を知っている。プログラムを考える段階から一緒に共同することは大事だと思う。今は企業の協力もいただいて実施しているが、子どもの特性を踏まえた教育をどのようにするか、先生方と一緒に協議する時間があるとより子ども達の心に染みるような話になるのではと思う。

委員 A (学識者) : 子どもが大きくなった時に、小さい頃経験したことを思い出し、興味を持つことが多い。人手不足という話もあり、学校も忙しいと思うので、学校を助けるという感覚で周囲の人や地域が関わることができればと思う。もしくは課題解決型学習も増えている。例えば健康に関する疑問について調べるものであれば、出ていく先に地域があって子どもたちと一緒に健康づくりについて意見を出し合う。子どもから高齢者に教えるなどの場面が設定できれば、子どもと高齢者の繋がりができる。やり方次第ではあるが、なるべく負担の無いような形でできれば良い。

委員 D (市民) : 今はプロ野球選手などプロの方が入って、子どもたちに大きな影響を与えている。健康教育も先生とか、専門の方と健康づくり推進員が手を取りながらやっており、子どもたちにとっては染みていくような活動だと思う。算数や国語が大事というが一生を大きく見ると、命・健康が一番大事。そのような意味では学校教育を助けるという役割を担っているかなとも思う。成長期という影響もあるかもしれないが、中学性の骨密度を測ったらとても低かった。子ども達に聞いたら、成長期でも牛乳の量が少ないようだ。給食の無償化もここ数年後には全国に広がっていくと思うが、骨密度測定を継続してその提言をする役割も市として大事なことはないか。

委員 B (学識者) : 小野小学校の6年生が最後に作った骨の健康に関する紙芝居は、とても良くできていた。例えば保育園や幼稚園、小学校の1年生とかに活用していけば、良いのでは。小学生の語りのようなのだが、ポイントを押さえた素晴らしい内容だった。骨づくりで紙芝居を活用してはどうか。

委員 A (学識者) : 資料4の写真において、子どもたちがタブレットを持っている。学校では1人1台タブレットを持っているのか。

事務局 : 学校では1人1台タブレットを持っている。先生からの声かけで、一斉に入力している様子。

委員 A (学識者) : ヘルスリテラシーに関しても、世界的にはデジタルヘルスリテラシーという言葉が広がって来ている。膨大な情報を批判的に評価して、間違った健康情報を鵜呑みしないという力を小学校ぐらいからつけておかないと間に合わない。今は生成 AI が広がって

きて、それをうまく使いこなすような技能も小さい頃からつけている。そういう情報も含めた健康だけに限らない全体のリテラシーの教育を強化していかなければならない時代。例えば健康という切り口からやっていくとか、うまくやれば全部に繋がりが出て子どもの色々な感心が高まってくるのかなと思う。AIが進んでいくと、1人に対して1人先生がいるような形で一対一の対応ができるようになっていく。将来を見据えながら早めに取り組むことをお勧めする。学校との共同が基本にはなるので難しいだろうが、意識はしておいた方がよい。

委員 E (医師) : 災害拠点病院として、災害や感染症について真剣に訓練している。小学校の先生や保護者の方にどれだけ浸透させていくかという話。一番大事なことは目的・目標を共有すること。まず目的を地域で共有して、徐々に周りが入っていったって助けるということができればいいのでは。地区によって推進員の人数が違うし、かなり偏りがある。もう少し地域に横断的に入って、目的を共有できれば少しずつ変わってくるのではないかなと思う。

委員 A (学識者) : 防災で考えるのは良いと思った。防災に絡めて体力づくりをする企画があったが、逃げる時に体力も必要になってくるので、強めの運動で筋力をつけようとか歩く速度を少し早めにしようとか、健康に結びつけている。例えば避難所で行った栄養の話とか、命も関わってくる防災から入るというのは確かに影響があるかもしれない。

事務局より【テーマ2：サポーターが地域活動へ帰属するには】について説明。

《意見交換》

委員 B (学識者) : 自分ごととして捉えるというのは、自分に起こっていることだと気づき、近くにいる人とも共通点があると気づくこと。地域という問題をとらえる時に地域は見てと思うが、地域を語る機会がない。同じ思いの人がいることに気づけない。それが繋がりにならないのかなと思う。あまり構えず、自分たちの地域の気になるところを語り合える場を改めて意識することが大事。自分の言葉が出て、それに対して反応されることで意識として感じる。声にして発して、一緒に考えるという機会があると、少しずつ私の問題から私たちの問題というような形になっていく可能性が広がってくるのかなと思う。自分ごとを意識させるには語らせないといけない。

事務局 : 健康づくり推進員と食進会は一緒に合同研修会を実施している。できるだけ同じ校区の人とグループを作りディスカッションをする。サポーターの中には趣味の延長で自分が楽しみたいという思いが強く、地域に向かない人もいる。サポーター同士で話すことで、地域に意識を向けるような形に持って行きたい。

委員 A (学識者) : 防災は誰しも気になっていると思う。健康を前面に出すのも大切だが、地域が繋がってないのだめだと気づいた時に健康の話で入っていったら良いと思う。防災はほとんど

の人にとって自分ごと。台風や地震、暑熱とか山火事。防災とか防犯から入って、展開していくというのは一つの手かもしれない。目標設定のスマート法則というものがある。目標を達成するモチベーションを上げるために、自分たちで目標を作る。与えられた目標ではなく、自分たちで考える。自分たちで考えた目標は、やらなくてはいけないと意識が出てくる。自分ごと化するっていうこと。答えは与えるのではなく、その地域にとって何が今課題なのかっていうところからスタートしていくと、自分ごと化がしやすいのかもしれない。

委員 F (社会福祉協議会) : 自分ごととして捉えるのは非常に難しいテーマであり、永遠のテーマ。語り合う場に来てくれる方は興味関心がある方なので思いを語ってくれるが、そこに行き着かない方や地域で孤立している方にどのようにしていくかというのが非常に試行錯誤している点。支援もサービスも地域の力も必要ないと言い切ってしまう方に対して、地域の方も見放してしまう状況がある。非常に地域の差や温度差があると感じる。自分ごととして捉えていく機会っていうのを様々な形で作り、どうやってその輪を繋げていくか。防災っていう切り口は非常に大事なところと思う。災害が起きた地域は地域の繋がりが復活することを聞く。そのような切り口から、向こう三軒両隣というキーワードを出しながら、無関心ではなく、両隣はどうかとか、ご挨拶するということから、もう一度見直していくことは必要かなと思う。

委員 G (学識者) : 東北大震災があった時の調査で、事前に地域との繋がりがあると認知症が少ないというデータが出てきているので、良い切り口になるのでは。それこそ災害があった時に取り残されるのは繋がりが無い人たちなので、自分ごとというか、危機感みたいなものはもっていきやすいのかなと思う。

委員 H (保育所) : 連携と自分ごととして捉えるというのは難しい問題。子どもの健康づくり推進事業(骨密度)は、市から全部提案をしたものではないか。ある程度形のある話が来た時、連携という感覚ではなく、協力という気持ちになってしまう。こちらからお願いする時には、どんな風にしたいか問いかけ、相手から出てきた意見の中で行政が形にしていくというやり方を心がけていた。それが本当の連携になる。意見やアイデアも出てくる。連携は同じ目的で進めていくことで、協力はその目的に対してやっていくという微妙な差がある。そこを考えていくのが良いのかなと思う。

委員 I (市民) : サポーター同士の合同研修があった。今までよく知らなかった方たちと仲良くなれて、本当に良かった。食進会と健康づくり推進員では少し形が違うため加入される時に、組織などの説明を分かりやすくした上で入っていただくのが必要。食進会の場合は全国組織で、個人的な会費も払うし、その中から全国組織や県にいくらか払うというようなのがあ

る。お金の使い方が会によって違うので、会員になった時に理解してもらおうと長続きするのではないかと思う。ずいぶん前には女性学級が各地域にあったが、今は筵内と花見東だけになってしまった。隣同士が分からないというより、全体的に分からない時代に突入している。集まっているところに市の方から出向き、そこに健康づくり推進員や食進会も何名か来て、自分たちの活動を話せるような場を設けられたら、もう少し広がるのではないかと思う。自分の地域でなくとも、構わないと思う。自分たちのこととして話を聞いてもらえるような講座など各地域でこまめに実施したら、もう少しサポーターも増えるのではないかと思う。時間はその地域の方と相談して決めた方がいいと思う。青柳校区の方は交通的に車がないと古賀市内まで来れないこともあるから、推進員になる方が少なかった。地元の方に出向いて話をした方が効果的でないか。

委員 J (高校) : 高校も色々な形で古賀市との連携という形を取っているが、多岐に渡っている。様々な課から多くの要望がある。依頼があり協力するだけでは、自分ごとにはならない。生徒が本気で古賀市について考えたことが現実起こる、変わっていくのを見ることが本当の自分ごとだと思う。連携の取り方で、協力依頼のほうが学校にとって良いと思っているかもしれないが、ボランティアという形からは学ぶことができない。高校生の意見を聞きたいという依頼の方が、本気で物事を考えていくのかなと思う。やりたい提案をもらう形よりオープンな形の問いかけのほうが高校生にとっては良い。依頼が来ると、どうしても人ごとになる。骨密度についてどのくらい興味があるんだろうとか、古賀市の年齢構成の実態にどのくらい興味があるんだろうとか、地域の繋がりについてどう考えているんだろうとか考えた時に、高校生は各地域から来ているから各地域は見てはいるが、古賀市に限定された時何ができるのか。古賀駅については、利用していて身近にあるので、意見が出るのではないかと思う。古賀の海をきれいにするなど自分が通っている地域にある自然をどうするかについては、非常に様々な意見が出されるのではと思う。どの部署にどのような持ちかけ方をするのが自分ごとへ繋げるポイントになる。どこかに乗っかってしまうと、言われた通りにやる形にしかならないので、どちらのためにも良くないのでは。人員は確保できるが、参加するなら経験として自分の将来に役立つものを身につけてもらいたいと思っている。自分で目標を立てて考えていけるような時間、例えば企業と新しいお菓子を作ってみようというプロジェクトがあったが、生徒が本気になった。古賀市へ何らかの形で貢献できるようなプロジェクトも組めるのではと思うので、共に考えていければいいかなと思う。

10. その他

2年間の任期終了につき、熱心なご協議ありがとうございました。

来年度以降の委員の選任について、各団体を通じてご相談いたしますのでよろしく願いいたします。